

犯罪被害者等関係施策に係る令和7年度概算要求状況

施策・事業	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
総 計	7,208	9,733	2,525
【重点課題に係る具体的施策】			
1. 損害回復・経済的支援等への取組	3,144	4,196	1,052
1 損害賠償制度の概要等を紹介した冊子・パンフレット【警察庁】			
(1) 「被害者の手引」の作成・配布	1	1	0
(2) 広報用パンフレット・ポスター・リーフレットによる犯罪被害者等施策の周知	12	12	0
2 犯罪被害者等給付金【警察庁】	1,327	2,420	1,093
3 犯罪被害給付制度裁定諸経費【警察庁】	7	7	0
4 国外犯罪被害弔慰金等【警察庁】	19	19	0
5 国外犯罪被害弔慰金等支給裁定諸経費【警察庁】	1	1	0
6 性犯罪被害者に対する緊急避妊等【警察庁】	61	61	0
7 司法解剖後の遺体搬送【警察庁】	33	33	0
8 司法解剖後の遺体修復【警察庁】	26	26	0
9 身体犯被害者の刑事手続における負担の軽減【警察庁】	28	28	0
10 犯罪被害者等に対する一時避難場所等の借上げ【警察庁】	25	25	0
11 ハウスクリーニングに要する経費【警察庁】	17	17	0
12 損害賠償請求についての援助等【法務省】	-	-	-
	総合法律支援事業に係る運営費交付金 16,010 の内数	18,748 の内数	
13 刑事事件の証人等に対する給付制度【法務省】	1	1	0
14 女性保護事業費負担金、女性相談支援センター運営費負担金の一部【厚生労働省】	-	-	-
	1,049 の内数	1,072 の内数	
15 個別対応できる一時保護所の環境改善の一部【こども家庭庁】	-	-	-
	次世代育成支援対策施設整備交付金 6,652 の内数	10,678 の内数	
16 トライアル雇用助成金事業の一部【厚生労働省】	-	-	-
	364 の内数	307 の内数	
17 個別労働紛争対策事業の一部【厚生労働省】	-	-	-
	3,084 の内数	3,106 の内数	
18 犯罪被害者等の精神的・身体的被害からの回復等のための休暇制度の周知・啓発【厚生労働省】	-	-	-
	44 の内数	44 の内数	
19 自動車事故相談及び示談斡旋事業に要する経費の一部補助【国土交通省】	570	570	0
20 政府保障事業による保障金の支給【国土交通省】	988	947	△ 41

施策・事業	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
21 被害者救済対策事業に要する経費の一部補助【国土交通省】	28	29	1
22 居住支援法人等による入居支援等の取組への支援【国土交通省】	-	-	-
	1,081 の内数	1,298 の内数	
23 司法解剖後の遺体修復費の負担・遺体搬送費の一部負担【国土交通省】	1	1	0
24 犯罪被害者等の刑事手続に要する経費の負担【国土交通省】	1	1	0
25 犯罪被害者等のためのリーフレットの作成・配布【国土交通省】	1	1	0
26 犯罪被害者等が出頭する場合の旅費の負担【国土交通省】	1	1	0
2. 精神的・身体的被害の回復・防止への取組	2,101	2,897	796
1 児童虐待を始めとする被害少年に対する支援【警察庁】	109	109	0
2 再被害防止措置【警察庁】	1	1	0
3 保護対策の推進【警察庁】			
(1) 保護対策業務における民間警備の活用	24	8	△ 16
(2) 保護対象者警戒資機材の整備	14	14	0
(3) 保護対象者居宅への警備用資機材借上げ等	11	11	0
(4) 保護対策用住居借上げ	1	1	0
4 ストーカー事案及び配偶者からの暴力事案の被害者等の安全確保【警察庁】			
(1) ストーカー・DV対策資機材の整備	17	17	0
(2) 被害者等の一時避難等宿泊費	27	27	0
(3) 被害の未然防止のための学校等における知育・徳育活動	5	7	2
5 児童虐待防止対策実践塾等【警察庁】	6	6	0
6 児童虐待専科の実施【警察庁】	2	2	0
7 犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担制度【警察庁】	73	73	0
8 犯罪被害者等支援に係る映像教養資料【警察庁】	5	0	△ 5
9 職員等に対する研修の充実等【警察庁】			
(1) 警察職員に対する研修(カウンセリング担当者専科)	1	1	0
(2) 全国被害者支援担当課長会議等	4	4	0
(3) カウンセリング職員に対する専門研修	13	13	0
(4) 性犯罪捜査に従事する警察職員に対する研修	5	5	0

施策・事業	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
10 犯罪被害者等のための施設等の改善【警察庁】			
(1) 警察施設外の相談会場借上げ	7	7	0
(2) 犯罪被害者支援活動用携帯電話の整備	3	3	0
(3) 犯罪被害者等の物品等の返還用袋の整備	1	1	0
(4) 捜査における性犯罪証拠採取セットの整備	5	5	0
11 反復被害の測定と予防対策に関する研究【警察庁】	1	0	△ 1
12 予兆事案の通報促進方策に関する研究【警察庁】	2	2	0
13 障害を有する被疑者・被害者に対する捜査面接に関する研究【警察庁】	1	1	0
14 日本の法制度や日本人の特性に応じた児童等に対する効果的な代表者聴取技法に関する研究【警察庁】	15	15	0
15 被害者等に対する情報提供【法務省】	26	33	7
16 検察官等に対する研修の充実等【法務省】	59	58	△ 1
17 犯罪被害者等のための対応強化【法務省】	1	1	0
18 被害者の視点を取り入れた教育【法務省】	47	49	2
19 犯罪被害者等に対する加害者情報の提供【法務省】	2	2	0
20 スクールカウンセラー等活用事業の一部【文部科学省】	-	-	-
	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部		
	6,085 の内数	6,356 の内数	
21 生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修の一部【文部科学省】	-	-	-
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金		
	1,207 の内数	1,376 の内数	
22 地域における家庭教育支援基盤構築事業の一部【文部科学省】	-	-	-
	地域における家庭教育支援基盤構築事業の一部		
	70 の内数	81 の内数	
23 児童保護費負担金と児童保護医療費負担金の一部【こども家庭庁】	-	-	-
	148,452 の内数	153,318 の内数	
24 女性自立支援事業費補助金の一部【厚生労働省】	-	-	-
	1,603 の内数	1,661 の内数	
25 女性保護事業費負担金、女性相談支援センター運営費負担金の一部【厚生労働省】(1.14の再掲)	-	-	-
	1,049 の内数	1,072 の内数	
26 児童自立生活援助事業の一部【こども家庭庁】	-	-	-
	児童保護費負担金と児童保護医療費負担金		
	148,452 の内数	153,318 の内数	
27 こころの健康づくり対策事業の一部【厚生労働省】	-	-	-
	PTSD・思春期精神保健対策事業		
	17 の内数	25 の内数	

施策・事業	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
28 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業の一部(都道府県実施分)【厚生労働省】	- 50,451 の内数	- 52,361 の内数	-
29 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業の一部(国立障害者リハビリテーションセンター実施分)【厚生労働省】	- 11 の内数	- 11 の内数	-
30 こどもの心の診療ネットワーク事業の一部【こども家庭庁】	- 母子保健医療対策総合支援事業(統合補助金) 12,329 の内数	- 11,790 の内数	-
31 個別対応できる一時保護施設的环境改善の一部【こども家庭庁】	- 次世代育成支援対策施設整備交付金 6,652 の内数	- 10,678 の内数	-
32 夜間対応等の体制整備の一部【こども家庭庁】	- 児童虐待防止対策等総合支援事業 17,682 の内数	- 29,290 の内数	-
33 虐待対応のための協力医療機関の充実の一部【こども家庭庁】	- 児童虐待防止対策等総合支援事業 17,682 の内数	- 29,290 の内数	-
34 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の機能強化【こども家庭庁】	- 子ども・子育て支援交付金 207,436 の内数	- 243,074 の内数	-
	- 児童虐待防止対策等総合支援事業 17,682 の内数	- 29,290 の内数	-
35 専門里親の一部【こども家庭庁】	- 児童保護費負担金と児童保護医療費負担金 148,452 の内数	- 153,318 の内数	-
36 里親養育包括支援(フォスタリング)事業の一部【こども家庭庁】	- 児童虐待防止対策等総合支援事業 17,682 の内数	- 29,290 の内数	-
37 里親支援センターの実施の一部【こども家庭庁】	- 児童保護費負担金 143,771 の内数	- 148,458 の内数	-
38 福祉事務所等関係機関とのネットワークの整備の一部【厚生労働省】	- 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 2,600 の内数	- 2,794 の内数	-
39 女性相談支援センター等の職員への専門研修の実施の一部【厚生労働省】	- 困難な問題を抱える女性支援推進等事業等 2,600 の内数	- 2,820 の内数	-
40 休日夜間緊急支援事業の一部【こども家庭庁】	- 児童虐待防止対策等総合支援事業 17,682 の内数	- 29,290 の内数	-

施策・事業		令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
		(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
41 交通事故による重度後遺障害者に対する医療の充実等【国土交通省】				
(1) 短期入院協力病院の受入体制の整備及び強化に要する経費の一部補助		299	292	△ 7
(2) 短期入院に要する経費の一部補助		112	112	0
(3) 高次脳機能障害者の機能訓練を受け入れる事業所に対する受入体制の整備等に要する経費の一部補助		82	81	△ 1
(4) 介護者なき後の受け皿を整備するため、グループホーム等の新設及び介護人材確保や設備導入等に係る経費の一部補助		523	519	△ 4
(5) 介護者なき後の受け皿を整備するため、居宅介護事業所等の新設及び介護人材確保や設備導入等に係る経費の一部補助		248	235	△ 13
(6) 自動車事故被害者・遺族等団体における相談支援体制の確立に係る経費の一部補助		180	180	0
(7) 療護センターの設置・運営		—	—	—
	〔 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 〕	9,658 の内数	9,292 の内数	—
(8) 療護センターの施設整備		171	1,003	832
42 日本司法支援センター職員に対する研修の充実等【法務省】		—	—	—
	〔 総合法律支援事業に係る運営費交付金 〕	16,010 の内数	18,748 の内数	—
3. 刑事手続への関与拡充への取組		347	247	△ 100
1 刑事に関する手続への参加の機会を拡充するための制度の整備等【法務省】		—	—	—
	〔 総合法律支援事業に係る国選弁護人確保業務等委託費 〕	16,526 の内数	17,708 の内数	—
2 加害者に対する犯罪被害者等の心情の伝達【法務省】		1	1	0
3 仮釈放等審理における犯罪被害者等への対応の充実【法務省】		22	23	1
4 刑の執行段階等における被害者等の心情等の聴取・伝達制度の体制整備【法務省】		324	222	△ 102
4. 支援等の体制整備への取組		1,328	2,093	765
新 1 都道府県における多機関ワンストップサービス体制の構築・運用【警察庁】		0	213	213
2 都道府県担当者会議の開催【警察庁】		1	1	0
3 全国市区町村犯罪被害者等施策会議【警察庁】		7	7	0
4 犯罪被害者等施策の総合的推進事業【警察庁】		8	8	0
5 安心な社会を創るための匿名通報事業【警察庁】		18	18	0
6 交通事故相談活動の推進【国土交通省】		9	13	4
7 交通事故被害者サポート事業経費【警察庁】		10	10	0
8 公共交通における事故発生時の被害者支援のための施策【国土交通省】		5	5	0
9 DV被害者等セーフティネット強化支援事業【内閣府】		344	556	212

施策・事業	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
10 性犯罪被害者等支援体制整備促進事業【内閣府】	11	11	0
11 性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金【内閣府】	493	609	116
12 性暴力被害者等相談体制整備事業経費【内閣府】	20	228	208
13 性犯罪被害者相談電話番号の統一化に要する経費【警察庁】	12	11	△ 1
14 特定非営利活動法人等の活動促進【内閣府】	-	-	-
	115 の内数	市民活動推進事業 114 の内数	-
15 ストーカー事案及び配偶者からの暴力事案への適切な対応【警察庁】			
(1) ストーカー対策担当者専科	6	6	0
(2) ストーカー事案の加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチに関する地域精神科等医療との連携	10	9	△ 1
新 (3) ストーカー被害の拡大防止に関する業務委託	0	14	14
16 警察のカウンセリングアドバイザー委嘱【警察庁】	23	23	0
17 民間団体への支援の充実【警察庁】			
(1) 民間被害者支援団体に対する活動支援	7	7	0
(2) 民間被害者支援団体に対する直接支援業務の委託	46	46	0
(3) 民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	120	120	0
(4) 民間被害者支援団体に対する被害者支援に関する理解の増進等に係る業務の委託	46	46	0
(5) 民間被害者支援団体に対する性犯罪被害者支援業務の委託	50	50	0
18 被害者等からの相談への対応【法務省】			
(1) 被害者ホットラインの設置	2	2	0
(2) 刑事手続に関するパンフレットの作成・配布等	5	6	1
19 更生保護官署における支援等のための体制整備【法務省】	71	73	2
20 人権相談【法務省】	-	-	-
	3,537 の内数	人権擁護関係予算 3,866 の内数	-
21 人権侵犯事件の調査・処理等【法務省】	-	-	-
	3,537 の内数	人権擁護関係予算 3,866 の内数	-
22 相談及び情報の提供等【法務省】	-	-	-
	16,010 の内数	総合法律支援事業に係る運営費交付金 18,748 の内数	-
23 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部【文部科学省】	-	-	-
	259 の内数	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部 438 の内数	-

施策・事業	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
24 スクールソーシャルワーカー活用事業の一部【文部科学省】	-	-	-
	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部 2,355 の内数	2,480 の内数	
25 虐待・思春期問題情報研修センター事業費の一部【こども家庭庁】	-	-	-
	児童虐待防止対策等総合支援事業 17,682 の内数	29,290 の内数	
26 児童相談所の体制強化等の一部【こども家庭庁】	-	-	-
	児童虐待防止対策等総合支援事業 17,682 の内数	29,290 の内数	
27 犯罪被害者等に関する調査【警察庁】	2	2	0
28 総合的対応窓口の周知促進【警察庁】	1	1	0
29 犯罪被害の動向及び犯罪被害者に関する総合的研究【法務省】	1	0	△ 1
30 犯罪被害者等支援弁護士制度の創設等のための体制強化【法務省】	-	-	-
	総合法律支援事業に係る運営費交付金 16,010 の内数	18,748 の内数	
5. 国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組	280	290	10
1 犯罪被害者週間事業【警察庁】	13	13	0
2 犯罪被害者等による講演会の実施【警察庁】	6	6	0
3 女性に対する暴力をなくす運動の広報啓発に係る経費【内閣府】	4	5	1
4 若年層に対する性暴力の予防啓発相談事業経費【内閣府】	11	11	0
5 犯罪被害者等施策に関する広報啓発活動【警察庁】	3	3	0
6 人身取引被害申告票の作成、配布【警察庁】	1	1	0
7 人身取引対策に関する広報啓発の業務委託【警察庁】	11	11	0
8 人権啓発活動【法務省】	-	-	-
	人権擁護関係予算 3,537 の内数	3,866 の内数	
9 よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進の一部【文部科学省】	-	-	-
	265 の内数	273 の内数	
10 人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修の一部【文部科学省】	-	-	-
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金 1,207 の内数	1,376 の内数	
11 人権教育開発事業等の一部【文部科学省】	-	-	-
	人権教育開発事業 31 の内数	34 の内数	
12 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費の一部【こども家庭庁】	205	205	0
13 生命(いのち)の安全教育推進事業【文部科学省】	25	34	9

施策・事業	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額	対前年度 増△減額
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
6. 推進体制	9	11	2
1 犯罪被害者等施策推進会議の開催【警察庁】	2	4	2
2 犯罪被害者団体等との情報交換の実施【警察庁】	1	1	0
3 犯罪被害者等施策年次報告の作成【警察庁】	6	6	0
(注1) 施策・事業のうち、新規に計上したものについては「新」と表示している。 (注2) 犯罪被害者等施策関係分の予算額及び決算額が特掲できないものについては、「－」と表示している。内数表示分は、総額に計上していない。 (注3) 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、合計と一致しないものがある。0より大きい計数で、四捨五入により「0」となるものについては、「1」と表示している。 なお、合計は整理前の計数を合計し、対前年度増△減額は表示されている計数の差を表示している。			